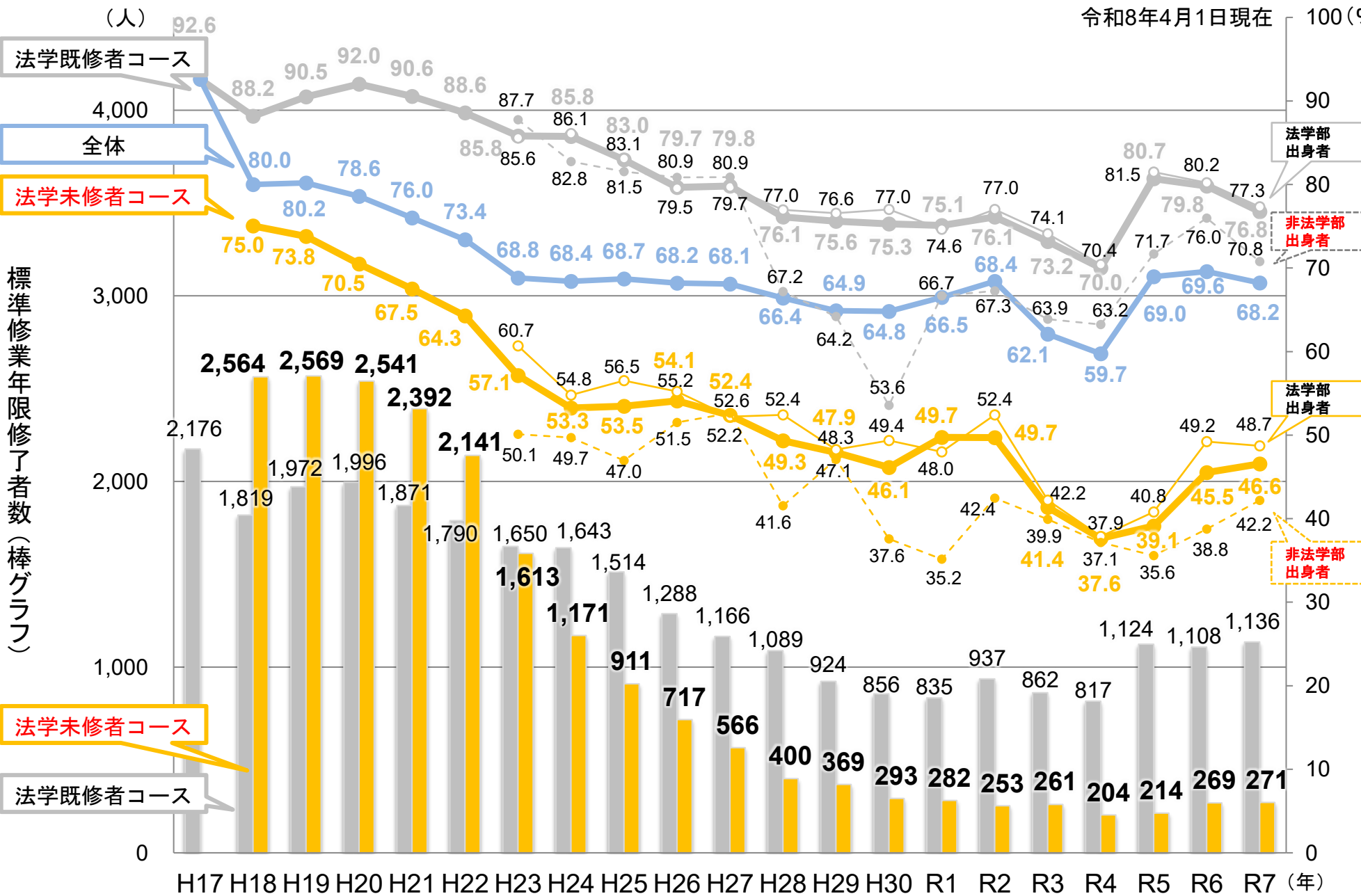


法科大学院標準修業年限修了者数・修了率の推移(非法学部出身者関係)

資料1-7

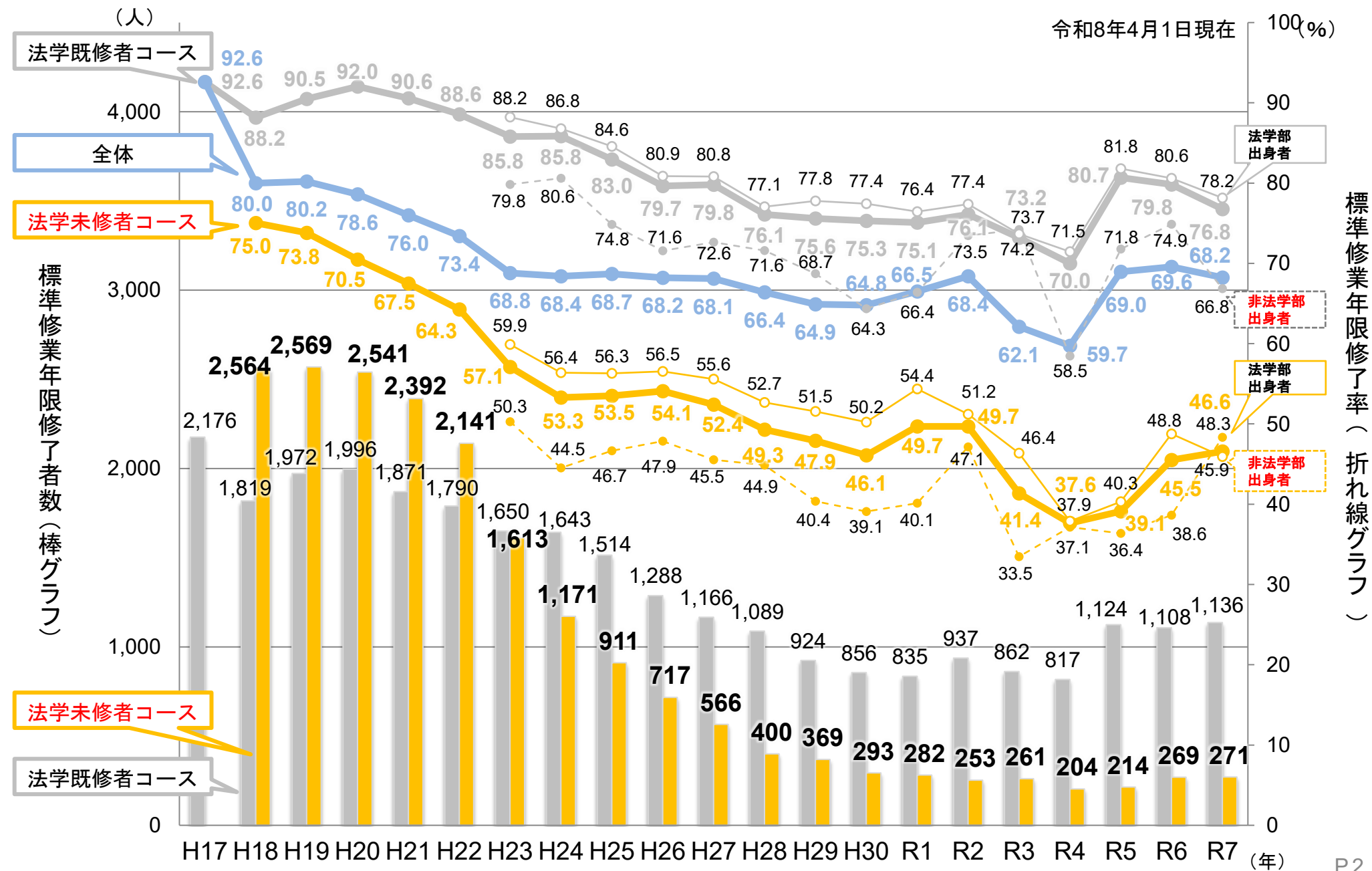
標準修業年限修了率(折れ線グラフ)

令和8年4月1日現在



※ 長期履修者を除く

法科大学院標準修業年限修了者数・修了率の推移(社会人経験者関係)



法科大学院修了認定状況の推移（平成 17 年度～令和 7 年度）

1. 平成 17～令和 7 年度修了者数比較

令和 8 年 4 月 1 日現在

区 分		標準修業 年限修了者	うち法学未修者 (3 年コース)	うち法学既修者 (2 年コース)	標準修業年限を 超えて修了した者 (原級留置・休学等)	合 計
平成 17 年度	国 立	663 (90.0%)	- -	663 (90.0%)	-	663
	公 立	68 (89.5%)	- -	68 (89.5%)	-	68
	私 立	1,445 (94.0%)	- -	1,445 (94.0%)	-	1,445
	合 計	2,176 (92.6%)	- -	2,176 (92.6%)	-	2,176
平成 18 年度	国 立	1,356 (80.6%)	728 (75.5%)	628 (87.5%)	15	1,371
	公 立	131 (92.9%)	49 (86.0%)	82 (97.6%)	1	132
	私 立	2,896 (79.2%)	1,787 (74.6%)	1,109 (87.9%)	19	2,915
	合 計	4,383 (80.0%)	2,564 (75.0%)	1,819 (88.2%)	35	4,418
平成 19 年度	国 立	1,445 (80.5%)	786 (74.5%)	659 (89.1%)	107	1,552
	公 立	110 (85.3%)	35 (76.1%)	75 (90.4%)	4	114
	私 立	2,986 (79.9%)	1,748 (73.4%)	1,238 (91.3%)	259	3,245
	合 計	4,541 (80.2%)	2,569 (73.8%)	1,972 (90.5%)	370	4,911
平成 20 年度	国 立	1,515 (80.6%)	783 (72.4%)	732 (91.8%)	162	1,677
	公 立	116 (84.7%)	43 (81.1%)	73 (86.9%)	2	118
	私 立	2,906 (77.3%)	1,715 (69.4%)	1,191 (92.5%)	293	3,199
	合 計	4,537 (78.6%)	2,541 (70.5%)	1,996 (92.0%)	457	4,994
平成 21 年度	国 立	1,398 (79.7%)	686 (69.0%)	712 (93.6%)	183	1,581
	公 立	128 (91.4%)	51 (87.9%)	77 (93.9%)	8	136
	私 立	2,737 (73.7%)	1,655 (66.4%)	1,082 (88.5%)	338	3,075
	合 計	4,263 (76.0%)	2,392 (67.5%)	1,871 (90.6%)	529	4,792

※（ ）内は既修、未修ごとの入学者のうち修了者の割合

区 分		標準修業 年限修了者	うち法学未修者 (3年コース)	うち法学既修者 (2年コース)	標準修業年限を 超えて修了した者 (原級留置・休学等)	合 計
平成 22 年度	国 立	1,363 (79.2%)	668 (69.4%)	695 (91.7%)	160	1,523
	公 立	116 (86.6%)	43 (79.6%)	73 (91.3%)	5	121
	私 立	2,452 (70.1%)	1,430 (61.8%)	1,022 (86.4%)	439	2,891
	合 計	3,931 (73.4%)	2,141 (64.3%)	1,790 (88.6%)	604	4,535
平成 23 年度	国 立	1,142 (73.8%)	524 (62.0%)	618 (87.9%)	192	1,334
	公 立	105 (80.8%)	33 (57.9%)	72 (98.6%)	5	110
	私 立	2,016 (65.7%)	1,056 (55.0%)	960 (83.7%)	477	2,493
	合 計	3,263 (68.8%)	1,613 (57.1%)	1,650 (85.8%)	674	3,937
平成 24 年度	国 立	995 (76.4%)	361 (60.8%)	634 (89.4%)	173	1,168
	公 立	90 (81.8%)	29 (65.9%)	61 (92.4%)	14	104
	私 立	1,729 (64.0%)	781 (50.0%)	948 (83.1%)	458	2,187
	合 計	2,814 (68.4%)	1,171 (53.3%)	1,643 (85.8%)	645	3,459
平成 25 年度	国 立	901 (70.5%)	313 (54.0%)	588 (84.2%)	170	1,071
	公 立	87 (79.8%)	25 (64.1%)	62 (88.6%)	10	97
	私 立	1,437 (67.1%)	573 (52.8%)	864 (81.7%)	432	1,869
	合 計	2,425 (68.7%)	911 (53.5%)	1,514 (83.0%)	612	3,037
平成 26 年度	国 立	830 (71.6%)	296 (58.5%)	534 (81.8%)	169	999
	公 立	72 (66.7%)	18 (48.6%)	54 (76.1%)	4	76
	私 立	1,103 (65.9%)	403 (51.5%)	700 (78.4%)	333	1,436
	合 計	2,005 (68.2%)	717 (54.1%)	1,288 (79.7%)	506	2,511
平成 27 年度	国 立	739 (69.0%)	237 (53.0%)	502 (80.4%)	145	884
	公 立	66 (81.5%)	12 (50.0%)	54 (94.7%)	23	89
	私 立	927 (66.7%)	317 (52.0%)	610 (78.2%)	290	1,217
	合 計	1,732 (68.1%)	566 (52.4%)	1,166 (79.8%)	458	2,190

※ () 内は既修、未修ごとの入学者のうち修了者の割合

区 分		標準修業 年限修了者	うち法学未修者 (3年コース)	うち法学既修者 (2年コース)	標準修業年限を 超えて修了した者 (原級留置・休学等)	合 計
平成 28 年度	国 立	677 (69.2%)	196 (52.4%)	481 (79.6%)	128	805
	公 立	38 (59.4%)	4 (28.6%)	34 (68.0%)	10	48
	私 立	774 (64.5%)	200 (47.3%)	574 (73.9%)	245	1,019
	合 計	1,489 (66.4%)	400 (49.3%)	1,089 (76.1%)	383	1,872
平成 29 年度	国 立	596 (67.2%)	173 (52.7%)	423 (75.7%)	122	718
	公 立	35 (53.8%)	3 (18.8%)	32 (65.3%)	21	56
	私 立	662 (63.7%)	193 (45.3%)	469 (76.4%)	186	848
	合 計	1,293 (64.9%)	369 (47.9%)	924 (75.6%)	329	1,622
平成 30 年度	国 立	540 (65.1%)	118 (44.9%)	422 (74.6%)	122	662
	公 立	28 (60.9%)	4 (33.3%)	24 (70.6%)	19	47
	私 立	581 (64.8%)	171 (47.5%)	410 (76.4%)	166	747
	合 計	1,149 (64.8%)	293 (46.1%)	856 (75.3%)	307	1,456
令和元年度	国 立	597 (71.0%)	151 (55.9%)	446 (78.1%)	61	658
	公 立	32 (69.6%)	7 (46.7%)	25 (80.6%)	8	40
	私 立	488 (61.6%)	124 (44.0%)	364 (71.4%)	121	609
	合 計	1,117 (66.5%)	282 (49.7%)	835 (75.1%)	190	1,307
令和 2 年度	国 立	599 (70.1%)	133 (54.1%)	466 (76.6%)	90	689
	公 立	33 (68.8%)	5 (45.5%)	28 (70.0%)	9	42
	私 立	558 (66.6%)	115 (45.6%)	443 (75.6%)	114	672
	合 計	1,190 (68.4%)	253 (49.7%)	937 (76.1%)	213	1,403
令和 3 年度	国 立	584 (65.9%)	135 (48.7%)	449 (73.7%)	88	672
	公 立	40 (65.6%)	6 (28.6%)	34 (85.0%)	6	46
	私 立	499 (58.5%)	120 (36.0%)	379 (72.9%)	110	609
	合 計	1,123 (62.4%)	261 (41.4%)	862 (73.7%)	204	1,327

※ () 内は既修、未修ごとの入学者のうち修了者の割合

区 分		標準修業 年限修了者	うち法学未修者 (3年コース)	うち法学既修者 (2年コース)	標準修業年限を 超えて修了した者 (原級留置・休学等)	合 計
令和4年度	国 立	545 (61.0%)	115 (40.9%)	430 (70.1%)	95	640
	公 立	15 (36.6%)	5 (31.3%)	10 (40.0%)	1	16
	私 立	461 (59.6%)	84 (34.3%)	377 (71.3%)	112	573
	合 計	1,021 (59.7%)	204 (37.6%)	817 (70.0%)	208	1,229
令和5年度	国 立	691 (72.6%)	121 (46.4%)	570 (82.5%)	95	786
	公 立	25 (50.0%)	4 (17.4%)	21 (77.8%)	11	36
	私 立	622 (65.6%)	89 (32.6%)	533 (79.0%)	99	721
	合 計	1,338 (78.3%)	214 (38.4%)	1,124 (80.7%)	205	1,543
令和6年度	国 立	702 (74.4%)	157 (54.0%)	545 (83.6%)	101	803
	公 立	46 (67.6%)	3 (20.0%)	43 (81.1%)	5	51
	私 立	629 (65.1%)	109 (38.5%)	520 (76.1%)	100	729
	合 計	1,377 (69.7%)	269 (45.7%)	1,108 (79.8%)	206	1,583
令和7年度	国 立	698 (72.2%)	141 (49.6%)	557 (81.6%)	95	793
	公 立	49 (59.0%)	14 (50.0%)	35 (63.6%)	13	62
	私 立	660 (65.4%)	116 (42.8%)	544 (73.7%)	129	789
	合 計	1,407 (68.3%)	271 (46.5%)	1,136 (77.0%)	237	1,644

※ () 内は既修、未修ごとの入学者のうち修了者の割合

2. 標準修業年限で修了しなかった者の事由

令和 8 年 4 月 1 日現在

区 分		退 学			その他 (原級留置・休学等)	合 計
			うち司法試験合格者	うち左記以外		
平成 17 年度	国 立	47 (63.5%)	42 (56.8%)	5 (6.8%)	27 (36.5%)	74 (100%)
	公 立	6 (75.0%)	5 (62.5%)	1 (12.5%)	2 (25.0%)	8 (100%)
	私 立	64 (69.6%)	43 (46.7%)	21 (22.8%)	28 (30.4%)	92 (100%)
	合 計	117 (67.2%)	90 (51.7%)	27 (15.5%)	57 (32.8%)	174 (100%)
平成 18 年度	国 立	113 (36.5%)	36 (11.6%)	77 (24.8%)	197 (63.5%)	310 (100%)
	公 立	4 (40.0%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)	6 (60.0%)	10 (100%)
	私 立	317 (43.2%)	35 (4.8%)	282 (38.4%)	417 (56.8%)	734 (100%)
	合 計	434 (41.2%)	72 (6.8%)	362 (34.3%)	620 (58.8%)	1,054 (100%)
平成 19 年度	国 立	123 (35.5%)	25 (7.2%)	98 (28.3%)	223 (64.5%)	346 (100%)
	公 立	13 (72.2%)	5 (27.8%)	8 (44.4%)	5 (27.8%)	18 (100%)
	私 立	313 (40.8%)	31 (4.0%)	282 (36.7%)	455 (59.2%)	768 (100%)
	合 計	449 (39.7%)	61 (5.4%)	388 (34.3%)	683 (60.3%)	1,132 (100%)
平成 20 年度	国 立	111 (30.8%)	10 (2.8%)	101 (28.1%)	249 (69.2%)	360 (100%)
	公 立	13 (61.9%)	7 (33.3%)	6 (28.6%)	8 (38.1%)	21 (100%)
	私 立	377 (44.1%)	21 (2.5%)	356 (41.7%)	477 (55.9%)	854 (100%)
	合 計	501 (40.6%)	38 (3.1%)	463 (37.5%)	734 (59.4%)	1,235 (100%)
平成 21 年度	国 立	117 (32.1%)	9 (2.5%)	108 (29.7%)	247 (67.9%)	364 (100%)
	公 立	5 (41.7%)	2 (16.7%)	3 (25.0%)	7 (58.3%)	12 (100%)
	私 立	424 (43.5%)	11 (1.1%)	413 (42.4%)	551 (56.5%)	975 (100%)
	合 計	546 (40.4%)	22 (1.6%)	524 (38.8%)	805 (59.6%)	1,351 (100%)
平成 22 年度	国 立	102 (28.8%)	6 (1.7%)	96 (27.1%)	252 (71.2%)	354 (100%)
	公 立	10 (55.6%)	3 (16.7%)	7 (38.9%)	8 (44.4%)	18 (100%)
	私 立	431 (41.4%)	4 (0.4%)	427 (41.0%)	610 (58.6%)	1,041 (100%)
	合 計	543 (38.4%)	13 (0.9%)	530 (37.5%)	870 (61.6%)	1,413 (100%)

※ () 内は、各設置者別の合計に対する割合

区 分		退 学		その他 (原級留置・休学等)	合 計
		うち司法試験合格者	うち左記以外		
平成 23 年度	国 立	169 (41.4%)	12 (2.9%)	157 (38.5%)	239 (58.6%)
	公 立	10 (40.0%)	0 (0.0%)	10 (40.0%)	15 (60.0%)
	私 立	487 (46.3%)	3 (0.3%)	484 (46.0%)	565 (53.7%)
	合 計	666 (44.8%)	15 (1.0%)	651 (43.8%)	819 (55.2%)
平成 24 年度	国 立	104 (32.0%)	4 (1.2%)	100 (30.8%)	221 (68.0%)
	公 立	8 (40.0%)	0 (0.0%)	8 (40.0%)	12 (60.0%)
	私 立	459 (47.3%)	1 (0.1%)	458 (47.2%)	512 (52.7%)
	合 計	571 (43.4%)	5 (0.4%)	566 (43.0%)	745 (56.6%)
平成 25 年度	国 立	151 (39.9%)	23 (6.1%)	128 (33.9%)	227 (60.1%)
	公 立	14 (63.6%)	0 (0.0%)	14 (63.6%)	8 (36.4%)
	私 立	316 (45.0%)	0 (0.0%)	316 (45.0%)	387 (55.0%)
	合 計	481 (43.6%)	23 (2.1%)	458 (41.5%)	622 (56.4%)
平成 26 年度	国 立	132 (40.0%)	39 (11.8%)	93 (28.2%)	198 (60.0%)
	公 立	9 (25.0%)	0 (0.0%)	9 (25.0%)	27 (75.0%)
	私 立	267 (46.4%)	13 (2.3%)	254 (44.2%)	308 (53.6%)
	合 計	408 (43.4%)	52 (5.5%)	356 (37.8%)	533 (56.6%)
平成 27 年度	国 立	146 (44.0%)	13 (3.9%)	133 (40.1%)	186 (56.0%)
	公 立	9 (60.0%)	0 (0.0%)	9 (60.0%)	6 (40.0%)
	私 立	181 (39.1%)	15 (3.2%)	166 (35.9%)	282 (60.9%)
	合 計	336 (41.5%)	28 (3.5%)	308 (38.0%)	474 (58.5%)
平成 28 年度	国 立	135 (44.9%)	43 (14.3%)	92 (30.6%)	166 (55.1%)
	公 立	5 (19.2%)	0 (0.0%)	5 (19.2%)	21 (80.8%)
	私 立	180 (42.4%)	8 (1.9%)	172 (40.5%)	245 (57.6%)
	合 計	320 (42.6%)	51 (6.8%)	269 (35.8%)	432 (57.4%)

※ () 内は、各設置者別の合計に対する割合

令和 8 年 4 月 1 日現在

区 分		退 学			その他 (原級留置・休学等)	合 計
		うち司法試験合格者	うち左記以外			
平成 29 年度	国 立	147 (50.5%)	34 (11.7%)	113 (38.8%)	144 (49.5%)	291 (100%)
	公 立	10 (33.3%)	0 (0.0%)	10 (33.3%)	20 (66.7%)	30 (100%)
	私 立	181 (47.9%)	16 (4.2%)	165 (43.7%)	197 (52.1%)	378 (100%)
	合 計	338 (48.4%)	50 (7.2%)	288 (41.2%)	361 (51.6%)	699 (100%)
平成 30 年度	国 立	155 (55.2%)	55 (19.6%)	100 (35.6%)	126 (44.8%)	281 (100%)
	公 立	7 (38.9%)	1 (5.6%)	6 (33.3%)	11 (61.1%)	18 (100%)
	私 立	158 (52.5%)	12 (4.0%)	146 (48.5%)	143 (47.5%)	301 (100%)
	合 計	320 (53.3%)	68 (11.3%)	252 (42.0%)	280 (46.7%)	600 (100%)
令和元年度	国 立	131 (52.4%)	54 (21.6%)	77 (30.8%)	119 (47.6%)	250 (100%)
	公 立	5 (38.5%)	0 (0.0%)	5 (38.5%)	8 (61.5%)	13 (100%)
	私 立	157 (52.9%)	17 (5.7%)	140 (47.1%)	140 (47.1%)	297 (100%)
	合 計	293 (52.3%)	71 (12.7%)	222 (39.6%)	267 (47.7%)	560 (100%)
令和 2 年度	国 立	135 (54.2%)	61 (24.5%)	74 (29.7%)	114 (45.8%)	249 (100%)
	公 立	3 (25.0%)	0 (0.0%)	3 (25.0%)	9 (75.0%)	12 (100%)
	私 立	132 (50.4%)	7 (2.7%)	125 (47.7%)	130 (49.6%)	262 (100%)
	合 計	270 (51.6%)	68 (13.0%)	202 (38.6%)	253 (48.4%)	523 (100%)
令和 3 年度	国 立	162 (53.6%)	70 (23.2%)	92 (30.5%)	140 (46.4%)	302 (100%)
	公 立	16 (76.2%)	0 (0.0%)	16 (76.2%)	5 (23.8%)	21 (100%)
	私 立	196 (55.4%)	9 (2.5%)	183 (51.7%)	158 (44.6%)	354 (100%)
	合 計	374 (55.2%)	79 (11.7%)	291 (43.0%)	303 (44.8%)	677 (100%)
令和 4 年度	国 立	189 (54.2%)	88 (25.2%)	101 (28.9%)	160 (45.8%)	349 (100%)
	公 立	11 (42.3%)	1 (3.8%)	10 (38.5%)	15 (57.7%)	26 (100%)
	私 立	181 (57.8%)	6 (1.9%)	175 (55.9%)	132 (42.2%)	313 (100%)
	合 計	381 (55.4%)	95 (13.8%)	286 (41.6%)	307 (44.6%)	688 (100%)

※ () 内は、各設置者別の合計に対する割合

令和 8 年 4 月 1 日現在

区 分		退 学		その他 (原級留置・休学等)	合 計
			うち司法試験合格者	うち左記以外	
令和 5 年度	国 立	118 (45.2%)	20 (7.7%)	98 (37.5%)	143 (54.8%)
	公 立	14 (58.3%)	0 (0.0%)	14 (58.3%)	10 (41.7%)
	私 立	176 (55.5%)	5 (1.6%)	171 (53.9%)	141 (44.5%)
	合 計	308 (51.2%)	25 (4.2%)	283 (47.0%)	294 (48.8%)
令和 6 年度	国 立	109 (45.0%)	25 (10.3%)	84 (34.7%)	133 (55.0%)
	公 立	11 (50.0%)	0 (0.0%)	11 (50.0%)	11 (50.0%)
	私 立	164 (48.4%)	11 (3.2%)	153 (45.1%)	175 (51.6%)
	合 計	284 (47.1%)	36 (6.0%)	248 (41.1%)	319 (52.9%)
令和 7 年度	国 立	120 (44.4%)	37 (13.7%)	83 (30.7%)	150 (55.6%)
	公 立	19 (55.9%)	1 (2.9%)	18 (52.9%)	15 (44.1%)
	私 立	181 (50.1%)	12 (3.3%)	169 (46.8%)	180 (49.9%)
	合 計	320 (48.1%)	50 (7.5%)	270 (40.6%)	345 (51.9%)

※ () 内は、各設置者別の合計に対する割合

※「うち司法試験合格者」は、平成 24 年度までは旧司法試験合格者、
平成 25 年度以降は（新）司法試験合格者について集計